

令和 5 年度当初予算編成方針

【予算編成に当たっての財政的背景】

1. 地域経済の情勢

我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」と示されています。一方で、注視すべき事項として、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなることや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響」が挙げられています。

こうした状況の中、岐阜県下においては、岐阜財務事務所が7月に公表した「経済情勢」によると、「供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている」となっています。また、東海財務局が9月13日に公表した「法人企業景気予測調査」の「景況判断（景況判断 BSI）」においては「全産業では「下降」超幅が縮小している」となっています。

他方、岐阜労働局が8月末に公表した県内の「有効求人倍率※1」は、依然上昇傾向にあり、1.69倍（全国第3位）となっており、また、ハローワーク岐阜管内においても、1.70倍で非常に高い水準となっております。しかしながら、「事務的職業」の倍率は、0.71倍と低くなっているのに対し、「保安の職業」の11.31倍、「建設等の職業」は8.72倍、「介護関連の職業」は5.46倍など上昇傾向にあり、職業による差異が大きくなります。

※1 公共職業安定所で扱った月間有効求人数を月間有効求職者数で割ったもの。

市内におけるリーサス（地域経済分析システム）によるデータ分析においては、2020年の人口25,280人、うち生産年齢人口53.48%に対し、2035年の推計では人口19,167人、うち生産年齢人口47.63%（4,390人減）と大幅に減少しています。また、山県市の人口に対する滞在人口の率において、令和4年1月の平日14時時点で0.90（同休日0.98）となり、平日昼間において近隣自治体等に多くの人口が就労、就学等により流出しています。

以上のように、地域内経済や法人企業の景気等は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の不安定な要素があるものの、緩やかな回復傾向にあると言えます。しかし、雇用面などにおいて企業規模や業種・職種によっては差異があり、企業支援等に当たっては各産業分野及び地域の現状に応じた方策が必要と言えます。

2. 国の令和5年度概算要求等の状況

「令和5年度予算の概算要求の具体的な方針について（令和4年7月29日閣議了解）」では、「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議了

解。以下「基本方針 2022」という。）」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することを方針付け、各省において、「年金・医療等に係る経費」「地方交付税交付金等」「義務的経費」などを適正に積算し、要求・要望されています。

また、重要政策推進枠として、新しい資本主義の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（以下「GX」という。）への投資及びデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）への投資への予算の重点化を進めるとともに、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を徹底し新しい資本主義実現の基礎的条件である国家の安全保障を確保する等のため、「基本方針 2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を予算措置するとされています。

「基本方針 2022」では、「新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」を掲げ、新しい資本主義に向けた重点投資分野においては、「人への投資と分配」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップ（新規創業）への投資」「GXへの投資」「DXへの投資」における改革が必要であるとしています。また、社会課題の解決に向けた取組においては、「民間による社会的価値の創造」「包摂社会の実現」「多極化・地域活性化の推進」「経済安全保障の徹底」における改革が必要であるとしています。

以上のことを踏まえ、本市が実施すべき施策等においては、国の動向や情報収集等に努め、国の財源等の積極的な活用を視野に入れた予算編成に努めていく必要があります。

3. 本市の財政状況

本市は、かつて県内唯一の起債許可団体^{※2}でした。平成 26 年度決算以降、起債許可団体基準から脱してはいるものの、総務省が発表した令和 3 年度決算に基づく健全化判断比率（速報値）では、依然、実質公債費比率は高い比率（9.7%、高い方から県内 10 位）にあります。また、持続可能な財政運営を継続していく上で、重要な指標である「実質単年度収支^{※3}」においては、平成 25 年度に約 2.1 億円の黒字を計上して以降 7 年度に渡り赤字が続いておりましたが、令和 3 年度は約 5.7 億円の黒字に転じております。このことは実質的な財源充当を意味しており、令和 3 年度において年度で生じた財政不均衡を調整するための財政調整基金からの繰入れは行っておりません。（財政調整基金は令和 2 年度、令和 3 年度で 4.7 億円増加）

※2 平成 18 年度以降、協議手続きを経れば、県等の同意がなくても地方債を発行できることとなった（平成 28 年度以降は原則として協議不要の届出制）が、実質公債費比率（公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標で、公債費相当額に充当された一般財源の額が標準財政規模（標準税率により算出された地方税に普通交付税等を加えた一般財源の規模）に占める割合）が 18%以上の団体等は、引き続き県等の許可が必要。

※3 歳入総額から歳出総額を差し引いたもの（形式収支）から、継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除したものの（実質収支）、そして当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの（単年度収支）から、地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いて求めたもの。

○実質単年度収支の推移（単位：億円）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
収支	10.2	△7.0	△1.2	△1.0	1.4	△3.0	△2.2	6.1	△2.6	△1.5
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	-
収支	2.1	△6.7	△5.2	△3.7	△4.5	△4.5	△4.8	△0.3	5.7	-

この要因としては、国の法人税収増収による普通交付税の臨時的な追加・関連交付金の増加及び「巣ごもり需要」「特定返礼品への需要の増高」による、ふるさと応援寄附金の増収などが大きな要因となっております。このような令和3年度における実質単年度収支の好転は、同様の理由等により県内の多くの市をはじめ、全国的な傾向となっております。

今後の歳入において、重要な収入である交付税では、国勢調査人口、各係数の減少等及び交付税算入率の高い起債償還金の減少などによる算入減以外では大きな減額はないものと見込まれます。

市税収においてもコロナ禍からの経済社会活動正常化が進みつつあること、また、国・県及び市による中小企業等への支援成果もあり大きな落ち込みはないと見込まれます。

一方、歳出では、国の施策に伴う社会保障関係費が増加傾向にあるほか、起債の活用期限を見据えたインフラ整備による投資的経費が増加しており、今後、GX及びDXに向けた経費が増加する見通しです。また、利用継続している公共施設の老朽化対策においても多額の財源が必要になる見通しであり、公共施設等総合管理計画及びその個別計画に基づき、優先度・経費の平準化を図り対策を講じていく必要があります。

○地方交付税等の推移（単位：億円）

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
交付税	普通	47.7	47.1	45.8	45.3	44.5	45.5	44.7	44.9
	追加交付	-	-	-	-	-	-	2.3	-
	特別	5.6	5.3	5.1	5.2	5.3	5.4	5.1	4.5
	小計	53	52	51	51	50	51	50	49
臨時財政対策債	5.2	4.1	4.1	4.1	3.4	3.3	3.9	1.1	
合計（追加交付除く）	58.5	56.5	55.0	54.6	53.2	54.2	53.7	50.5	
前年度比	-	△3.3	△2.9	△0.7	△2.6	1.8	△0.8	-	

※R3のみ普通交付税に追加交付あり、R4「交付税：特別」は当初予算額

さらに、ウクライナ情勢等に伴う原油・原材料等高騰による物価高騰等の市民生活への影響、3年を経過し依然として新型コロナウイルス感染症流行による市民生活や健康への影響は続いており、先の見通せない財政運営の状況の中、新たな生活・経済方式のもと、市民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くための対策を講じていく必要があります。

以上のように、本市における経常的な一般財源が減少傾向にある中、国の財源等の有効活用は必要不可欠で、特に一般財源のみの事業展開において必要な事業を絞り込む必要があります。

そのなかで、ポストコロナに向けた新しい考え方の下で、質の高い市民生活・社会経済を構築するために、徹底したワイズペンディングを実行するとともに、国等の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、本市にとって有効な制度を見逃すことなく活用する必要があります。また、今なすべき施策については、事業の優先順位付けを徹底し、実施時期の見直しや、事業の廃止、縮小など事務事業の抜本的な見直しを行うことで、持続可能な財政運営を確保する必要があります。

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

1. 令和5年度のポイント

「基本方針2022」において、国は、国民自身の資本主義を進化し、自由で公正な経済体制を築くため、「官民協働による社会課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動する」としています。

本市においても成長と分配をとともに高めるGX、DXへの投資などを柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野について、官民連携により実施していく必要があります。

現在展開している企業誘致・工場用地整備及びバスターミナルなどの拠点設備を起点とした、観光、経済、流通、文化の活性化による発展・持続可能なまちづくりに関連する事業や施策についても同様に進める必要があります。

「第2次山県市総合計画後期基本計画及び第2期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「市総合戦略」という。）」（R2～R5）に掲げる「希望を持ち豊かに暮らすひとづくり」、「生き生きと安心して働けるしごとづくり」、「自然との融和を目指すまちづくり」の3つの基本目標を進めるための施策・事業については、環境の変化を捉え、優先度を勘案して、効果的な推進を図ることとします。また、市総合戦略では、国・県のまち・ひと・しごと総合戦略を勘案しつつ、国際社会における共通目標 SDGs（持続可能な開発目標）も視野に入れ、実効性のある重要施策を取りまとめています。

さらに、既に施行されている「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・

減災などに資する国土強靱化基本法」のもと、策定された「山縣市国土強靱化地域計画」は、あらゆる自然災害にも機能不全に陥らず、強靱な山縣市を作り上げるため、強靱化に向けて取り組むべき施策を、総合的かつ計画的に進めるための指針としています。また、デジタル庁の設置以降、地域社会のデジタル化が加速しており、市町村行政事務においては、令和7年度を目標に標準準拠システムへの移行が進められ、DX推進を含めたこれらの関連業務に対しデジタル田園都市国家構想交付金など補助金等が創設されます。各省庁の補助制度等を的確に把握し、活用可能な補助金等を漏らすことなく柔軟に対応できるよう常に準備し、財源の確保に努めることとします。

子育て分野においても、子育てや教育に一体的に取り組む司令塔役のこども家庭庁が令和5年度に設置され、年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排除し、こども家庭庁主導による、あらゆる面から子どもを守る体制作りに関する支援策が強化されます。求められる支援体制に迅速に対応できるように情報を収集し、財源確保により必要な施策を講ずることとします。

合併から20周年を迎え節目となる令和5年度は、市民協働による記念事業等を実施するなど、市民・事業者・行政等が一体となって取り組みを推進し、活力ある山山市の市内外への魅力発信強化を図ることとします。

財政運営においては引き続き、成果を意識し、証拠・根拠に基づいた政策立案（EBPM）を推進して行く必要があります。「客観的な根拠による説明が乏しい新規施策等は自重し、客観的に効果の見込めない従来施策については廃止・縮小も検討する」という考え方の中で、引き続き「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底していく必要があります。

2. 予算編成の基本的視点

① 予算全般に関すること。

ア) 客観的なデータに基づく「地方創生推進の視点」により、全職員が「地方創生推進担当者」との認識の下、監査委員からの指摘を始め、議会からの提案、各種審議会等や普段市民から寄せられている意見等も踏まえて、最小の予算で最大の効果を発揮するよう、より良い地域づくりに職員英知を結集した予算編成を目指すこととします。

イ) 中長期的に取り組むべき課題^{※4}に対応すべき予算措置は、時機を逸することのないよう積極的な予算編成を目指します。他方、「補完性の原理」に基づき、行政の責任領域を的確に見極め、官民連携の視点も踏まえつつ、「真に行政がなすべきこと」を踏まえ、補助制度や促進施策等については、KPI（Key Performance Indicator：重要業績指標）とPDCAも意識し、大胆な「スクラップ・アンド・ビルド」の視点や、補助事業等に関しては期限を定めた「サン・セット方式」の考え方の下に、原点に立ち返って検討するようにします。

※4 「将来的に経常費等を縮減し得るもの」「将来的に収入の確保が期待されるもの」等に係る「投資的経費」又は「その調査費」等をいう。

ウ) 「基本方針2022」において、不安定な経済情勢認識を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環の実便を図るほか、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとされており、今後の国等の動向については注視していく必要があります。

エ) 予算編成に当たっては、予算に関する「利害関係者」と「非利害関係者」という双方の視点による「市民目線」の下に、市民に分かりやすく、明確かつ魅力的な予算の編成を目指します。そのため、1つ1つの行政目的を達成するための創意と工夫を凝らし、従来の手法以外にも複数の手法を検討した後、最も効果的な成果が得られる手法での予算編成を目指します。

オ) 長期化する新型コロナウイルス感染症への対応、多様化するサービスへの対応等が増加しており、引き続き業務量の削減や合理化、職員間での業務量の偏在性を是正するなど、経費の削減に努めます。また、庁内の複数の部署で共通して実施している事務処理業務等について、職員が担うべき役割を整理し委託化や集約化等による効率化を進め、仕事そのものの見直し、優先順位づけや業務の廃止を含む業務量の削減を積極的に進めた上で、自動化に適した業務のRPAやAI-OCR活用、オンライン会議、テレワーク等のためのリモートシステムの導入など、これまでの手法にとらわれない新たな発想と視点をもって業務の効率化を目指します。

② 歳入予算に関すること。

ア) 令和5年度予算については、「基本方針2022」のほか、新たな政策や各種自治体への支援制度、令和2年度に策定された「山縣市国土強靱化地域計画」を常に視野に入れ、国・県の動向を注視するとともに、本市にとって有利な国庫補助制度等の活用については、セクションを超越したレベルで検討した上での予算編成とします。そのため、国県等の施策を「本市で活用できないかという視点」と「本市の施策に対する国県等の補助制度はないかという着眼点」の下での情報収集に努めます。

イ) 事業の実施にあたっては、歳入額の多寡にかかわらず、あらゆる歳入の可能性を検討し、国や県の動向を踏まえた上で、各省庁の補助制度等を的確に把握し、

活用可能な補助金等を漏らすことなく計上し、事業費の積算に反映することで、予算の一般財源の増加抑制を図ります。また、国の補正予算を有効に活用するため、事業の前倒し等に柔軟に対応できるよう常に準備し、財源の確保に努めます。

ウ) 使用料・手数料、分担金・負担金等については、類似施設との均衡調査や適切な原価計算等により、受益者負担として適正な対価と徴収方法を検討した上での予算編成となるようにします。

エ) 不用財産・物品の利活用は無論のこと、譲渡・売却処分等について検討するほか、基金の弾力的な運用について検討すること。雑入等の税以外収入については、広告収入やネーミングライツなど民間企業等とのコラボレーションの活用を検討するなど、新たな発想での収入確保を目指した予算編成とします。

オ) 市債発行については、発行抑制に努めつつも、有利な地方債のうち、期限があるものや枠配分のあるものについては、機を逸することのないよう適正な予算確保に努める予算編成とします。

カ) 基金繰入については、実質的な財源不足に伴う補填としての基金繰入の抑制に努めつつも、中長期的に取り組むべき課題で時機を逸することのないよう対応すべき予算措置については、合併振興基金等の特定目的基金の活用も視野に入れた予算編成とします。

キ) 新規に計上する事業のみならず既存事業についても、活用漏れのないよう必ず財源の確認を行い、国や県等の補助・助成制度について積極的に活用した予算編成とします。

③ 歳出予算に関すること。

ア) 経常経費については、人件費・公債費・国県費を伴う扶助費・債務負担及び法的根拠がある予算を除き（ただし、決算との乖離幅縮小とともに、できる限りの圧縮を目指す。）、一般財源ベースで前年度当初予算額のゼロシーリングとなる予算編成とします。

イ) 臨時経費については、前年度臨時経費総額の10%減を目標額とし、更なる事業の「選択と集中」に努める予算編成とします。

ウ) 普通建設事業費については、一般財源収入が減少する中での事業の増大は市債残高の増加につながり、後年度の財政運営を圧迫することから、事業の投資効果

等について十分に検討した上で、事業単位での優先付けを徹底し、事業の進度調整を勘案した予算編成とします。

工) 再任用職員の活用や地方創生人材支援制度を視野に入れるとともに、会計年度任用職員の適切な活用（人数・時間・単価等）も検討した予算編成とします。また、従来の地域力の想像、地方の再生への地域おこし協力隊員や集落支援員の活用のみならず、地域住民のデジタル活用支援を担う人材への活用についても検討した予算編成とします。

才) 各種公共施設については、施設の管理方法等について、指定管理者制度等の活用や民営化（PPP/PFI）、広域行政の推進を目指す一方で、従来アウトソーシングしていたもの（各種設計監理・保守点検委託等）を市が直接執行することについて、改めて検討した上での予算編成とします。

力) 「山県まちづくり振興券」については、市内での消費促進しつつ、市内商工業の需要拡大等により、地域活性化を目指そうとする趣旨を踏まえ、引き続き新規対象事業の拡張等も検討した上での予算編成とします。また、発行・管理業務の負荷軽減、ペーパーレスでの運用を検討した上での予算編成とします。

キ) 歳出予算を積算する上で、関係業者から見積りを徴収する場合は、特別の場合を除き、必ず複数の業者から見積書を徴収（少額経費を除く。）し、入札談合を未然に防ぐとともに、適正な市場価格競争が阻害されることのないよう、最大限努力を払った上での予算見積りによる予算編成とします。

ク) 負担金補助及び交付金については、監査委員等からの指摘や意見も踏まえ、「負担金」「補助金」「交付金」の区分を明確にしつつ、それぞれの性質ごとの意義及び事業開始及び継続を必要とする背景を再点検した上で、過去の慣例にとらわれることなく、事業目標に対する評価や有益性を踏まえ、当該事業の廃止、見直し等再検討した上での予算編成とします。

また、各種団体等への補助金については、関係団体等の意見を聴取し、実績・実情を正確に把握した上での予算編成とします。特に、補助金受入団体が、更に補助金・交付金等を交付する場合（孫補助）のあり方については、慣例にとらわれず、改めて検討した上での予算編成とします。

④ 特別会計・企業会計に関すること。

ア) 特別会計については、一般会計に準じつつ、特別会計の設置目的に応じて会計間の経費負担の適正化を図るため、適正な受益者負担の原則に基づく経費の負担区分と独立採算制（繰出金等）を念頭に、中長期的な展望の下での収支均衡に努め、安易に一般会計からの繰出しに依存することのないよう、健全経営の確立に努めた予算編成とします。

イ) 企業会計については、ライフラインの確保という最大のミッションを達成するため、リスクマネジメントと中期的視点での設備投資・更新、費用対効果化等に最大限配慮し、一層の合理化、効率化を積極的に推進し、経費の節減に努めつつ、長期的な収支見通しに立った経営の健全化に努めた予算編成とします。

3. 令和5年度の重点的事項

合併20周年を迎え、未来に向け持続可能な力強い地域社会を構築するための「令和5年度当初予算」を編成する上で、5つの視点を重要事項として予算編成することとします。

① [包括的な子育て支援と女性の活躍]

「子育て支援日本一」「女性の活躍推進」を目指す上では、「保健」「福祉」といった特定部局の施策に留まらず、「教育」「多様な生活支援」等も視野に入れた施策も必要。また、国におけるこども家庭庁の設置及びこども基本法の施行元年となる令和5年度は、国、県と連携して今まで以上にきめ細やかに子ども及び子育て世代への支援に取り組むことが必要。

② [未来を見据えた力強く豊かなまちづくり]

「建設」「都市計画」「観光」といった基盤整備等の特定部局の施策に留まらず、本市の資源（自然・文化資産等含む。）を最大限活用することが必要であり、「教育」「子育て支援」「多様な生活支援」等も視野に入れた施策が必要。また、生活環境の悪化につながる空家の対策や災害時の情報伝達手段の確保、指定避難所の環境整備、道路・橋梁などの社会インフラの老朽化対策や緊急輸送路の確保、孤立集落対策、自主防災組織の強化など、市民一体となった防災・減災対策を進めていく施策が必要。

③ [健康寿命の延伸と高齢者の活躍]

健康寿命の延伸を目指すことは、「健診」「栄養」といった特定部局の施策に留まらず、「運動促進」「住民団体支援」「教育」のほか、居住アメニティの向上や重要な外出手段を担う公共交通の確保等も視野に入れた施策が必要。また、既に到来している人口高齢化を乗り越えるための意欲と能力のある高齢者が生き生きと活躍するための取り組みが必要。

④ [新たな時代に向けた GX、DX の推進]

将来の世代が安心して、山口市に暮らし続ける持続的な社会をつくるためクリーンエネルギーの開発・利用による新たな事業の創出、脱炭素社会への市民生活の対応に向けた施策が必要。また、デジタル技術の積極的な活用による社会変革に対応し、全ての世代がデジタル化の恩恵を享受し、暮らしやすいまちづくりを推進する施策が必要。

⑤ [ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略]

市民の安心・安全を最優先に「感染拡大の防止」と、「社会経済活動の維持」の両立、「ウィズコロナ」といった観点から対策を講じつつ、その後のポストコロナ時代をとらえた「新たな日常」に必要な経済支援、「感染症に対して強い山口市」に向けた市民活動及び経済活動の再構築を支援の他、様々な社会課題を解決する施策が必要。

以上のことを踏まえ、限られた財源を最大限有効に活用し、住民福祉の向上につながるよう「予算編成留意事項」にも留意し、全職員が一丸となって英知を結集し、予算編成作業にあたることとします。

予 算 編 成 留 意 事 項

1 予算全般に関する事項

基本的には「聖域を設けない」ことを原則とし、公共施設等のあり方を含め、大胆な「スクラップ・アンド・ビルド」の視点の下で、客観的な根拠に基づく「地方創生推進の視点」によるメリハリの効いた予算編成を目指してください。

2 歳入に関する事項

前述の「予算編成方針」に定める事項のほか、次の事項にも留意し、各科目を通じて過大な見積りは避け歳入欠陥を招かないよう留意すると同時に、計上漏れや過小計上となることのないよう適正な金額を予算計上するようにしてください。

- (1) 住民税等は現下の経済情勢を勘案し、国・県の動向（令和元年改正及び平成30年以前改正の平年度化影響分等）に最新の注意を払って収入見込額を予算計上するとともに、税負担の公平化、徴収率の向上に努めてください。
- (2) 国・県支出金については、引き続き、セクションを超越して他団体の特定財源を「したたかに確保する」という理念による予算編成を目指し、制度変更が予想されるものについては要求段階での制度で積算し、随時訂正補完するようにしてください。ただし、国県等の補助事業においては、一定の市費を伴うことや事業実施に伴い人的負担が発生すること、更に市費による事業継続の可能性があることなど、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かないように事業採択に当たっては十分吟味してください。
- (3) 市債権等については、引き続き、税・税外収入を問わず、徴収対策室とも連携し、不納欠損せざるを得なくならないように検討するとともに、更なる収納率向上に努めるようにしてください。
- (4) 地方交付税については、原資となる国税4税の税収を名目経済成長率等により機械的に積算し、一般会計から特別会計への交付税繰入額（入口ベース）を7.6%増の16兆8,522億円と算出。特別会計で、同じく交付税原資に組み込まれる「地方法人税」の税収（11.5%増）などを足して、自治体への実際の配分額（出口ベース）で前年度比0.8%増の18兆1,931億円の概算要求がなされています。地方交付税は、長引く財源不足の状態が続いているが、平成17年以降においては、平成16年度地方財政ショックのような大幅な地方交付税減額の発生はなく、令和5年度についても、「基本方針2022」の内容から、少なくとも地方交付税の大幅削減のような事

態は想定しにくいですが、本市においては令和2年国勢調査確定値の人口減少等による減少及び算出項目の改廃による変動があることなどを踏まえ、最新の動向に細心の注意を払って予算計上してください。

- (5) 使用料・手数料、分担金・負担金等については、引き続き、負担の公平化と効果等を検討し、料金等の改定についても十分検討してください。財産収入は、売却処分や基金の柔軟な運用等の検討、雑入は、広告収入等の検討をして、新たな発想での収入確保を目指して予算計上してください。また、使用料等については令和5年10月に導入されるインボイス制度への対応について検討してください。

3 歳出に関する事項

経常経費にあっては、人件費・公債費・国県費を伴う扶助費・債務負担関係費及び法的根拠ある予算（この場合も決算額との乖離幅減少とできる限りの圧縮を目指す。）以外は、原則として、事業ごとに前年度当初予算額のゼロシーリング（一般財源ベース）となるようにしてください。（なお、臨時経費についても前年度臨時経費総額の10%減を目標額として査定時調整）ただし、原油価格、電気料金等の高騰を踏まえ、燃料費、光熱水費については「ゼロシーリング」の枠外として扱い、実情に即したものとしてください。

- (1) 人件費については、再任用職員の活用のほか、デジタル及びグリーン専門人材にも活用可能な地方創生人材支援制度を理解し、会計年度任用職員の適正な活用も検討した予算編成とします。また、「地域おこし協力隊員」や「集落支援員」の委嘱、短時間勤務職員等の活用も検討してください。

- ① 特別職については、山口市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年山口市条例第37号）による単価等に基づく金額を予算計上してください。なお、前年度に引き続き「報償費」として予算計上しようとするものについては、本来は同条例に規定して「報酬」として予算計上すべきものでないかどうか、改めて点検の上、予算計上するようにしてください。
- ② 常勤一般職の人件費については、総務課において一括積算し、定員適正化計画に基づく適正な金額で、相応の科目に予算計上してください（補助対象分を除く。）。なお、企業会計分等については、その所管課が総務課の指示のもとに積算して予算計上してください。
- ③ 時間外手当等については、引き続き休日出勤などの時間外勤務を基本的には振替えで対応するなど、その縮減と適正化を徹底し、一般枠分については前年度と同じ方式により、総務課にて予算計上してください。なお、補助事業等により事業費支弁が認められるものについては、そうした制度の有効活用に努めて事業所管課によ

り予算計上してください。この場合、総務課の予算計上分と重複する分については、企画財政課が総務課と協議の上、最終段階で調整することとします。

また、新たにあらかじめ通常の勤務時間以外に勤務が必要な業務においては、始業終業時間を前倒し又は繰り下げて勤務できる「時差出勤勤務制度」の活用を意識して予算計上するようにしてください。

- ④ 令和2年度から計上となった会計年度任用職員に係る経費については、「報酬」（あるいは「給与」）に計上してください。（勤務形態によっては、「費用弁償（通勤手当）」、「期末手当」、「共済費」へも計上）

要求にあたっては、業務内容及び業務量、令和5年度の事業計画等を勘案したうえで、その必要性を十分に精査し、人員及び経費について必要最小限を計上するようにしてください。なお、会計年度任用職員の報酬額等は、前提として必ず総務課と協議した上で予算計上してください。

また、職員が減少する補てん措置の分として会計年度任用職員を確保する必要がある場合には、総務課において、必要最小限の人員にて一括予算計上するようにしてください。

- (2) 報償費については、引き続き、記念品等の配布で効果が薄いものについては、廃止・縮小する方向で改めて検討してください。

- (3) 旅費については、引き続き、職員育成とスキルアップに配慮して予算計上してください。附属機関等の研修に係る特別旅費については、研修効果を十分考慮の上、適正な研修計画により予算計上してください。特定部局のみに特化しない職員の資質向上・スキルアップ等のための一般的研修旅費については、総務課にて一括予算計上し、個別業務に係る研修旅費は関係課が目的ごとの科目に予算計上するようにしてください。

- (4) 需用費については、引き続き、更なる創意工夫により経費節減に努めてください。

- ① 消耗品費については、引き続き、在庫等の状況をよく調査し、有効活用を図る考え方の下に予算計上するようにしてください。汎用性のある消耗品については、総務課にて一括予算計上することとし、教育委員会関連の予算を除き、事業課においては予算計上（補助事業に係る分等を除く。）しないようにしてください。この場合、補助事業等に係る分等として、併合支出による執行を想定しているもの（光熱水費・郵便料金・複写機使用料等を含む。）については、企画財政課が総務課と協議の上、最終段階で調整しますので、補助事業課が事前に総務課と協議する必要はありません。

- ② 燃料・光熱水費等については、引き続き、他施設とのバランスについても比較分析しLED化や電力の自由化等もよく調査し、実績等を基に予算計上するようにしてください。
 - ③ 印刷製本費については、引き続き、ホームページの活用など、一層のペーパーレス化の推進、在庫印刷物の有効活用等を十分検討した上で、予算計上するようにしてください。また、毎月発行の広報紙の折込文書については、広報手段の一元化や経費節減や、自治会長等と職員の労力の縮減化にも配慮してください。
 - ④ 食糧費については、引き続き、会議時間の短縮化に努め、飲食費の削減に努めてください。なお、昼食・飲料については、決して華美なものとならないように留意し、常勤職員の食費については予算計上しない、又は職員負担分を雑入として歳入に予算計上するようにしてください。
 - ⑤ 被服費については、引き続き、抜本的な必要性を検討した上で必要最小限に留めるようにし、貸与基準等に基づく計画的な購入に基づいて予算計上するようにしてください。
- (5) 維持補修費については、引き続き、緊急事態が発生する前のリスク・マネジメントを考慮し、補修費が恒常的に嵩むものについては、廃止・建替・大規模修繕等も視野に、いわゆる「ライフ・サイクル・コスト（建築物の生涯コスト）の縮減」を図るための計画的な施設管理を視野に、過去の実績等を勘案して予算計上してください。
- (6) 役務費については、引き続き、通信費等の抜本的な情報伝達手段のあり方を再検討するとともに、電話・郵便料金等の割引制度及び料金体系の変動をよく調査した上で、過去の実績等を基に予算計上するようにしてください。
- (7) 委託料については、引き続き、近年の職員採用・再任用状況、指定管理者制度の導入や行政改革による事務効率化の進展等を鑑み、従来アウトソーシングしていたものについても、なるべく市が直接執行するという視点の下で、予算計上してください。また、保守管理委託等で専門業者に委託する必要がある場合にも、通年契約とスポット契約の長短を視野に入れて検討した後に予算計上してください。
- (8) 工事請負費については、引き続き、工法及びコスト縮減等についても検討し、限られた金額で同等以上の事業量が確保できるように努めるとともに、発注時期についても十分配慮（原則、上半期の早い時期での発注）しておいてください。また、緊急度、効果、後年度負担等を十分に検討し、真に行政効果のあるもののみを予算計上するようにしてください。

- (9) 備品購入費については、引き続き、既存資産の有効活用、その必要性をよく検討して最小限の予算計上に留めるようにしてください。新規購入の場合には、保有状況等を勘案し、情報機器等については総務課情報担当と協議してから予算計上するようにしてください。
- (10) 使用料及び賃借料については、引き続き、リース終期までの総額やリースアップ後の対応等も検討し、レンタル等も踏まえて総合的な判断により予算計上するようにしてください。また、土地等の賃借料の更新等に当たっては、過去の単価決定の経緯、他の土地等の単価比較等をした上で、再更新の必要性等も十分検討したうえで、適正な金額により予算計上するようにしてください。
- (11) 負担金補助及び交付金については、補助金等交付の根拠となる法令や各種計画等の変更はもとより、社会情勢や行政需要の変化により見直す必要が生じた補助金は速やかに見直しを行うこと。引き続き、「負担金」「補助金」「交付金」の性質ごとの意義を再点検した上で、過去の慣例のみにとらわれることなく、公費支出の事業効果や有益性を再検討した上で予算計上するようにしてください。特に、補助金については、内部機関への補助は見直し、外部関係団体への補助については当該団体の意見をよく聞くなどして実情を正確に把握した上で、本市の政策・方針等について十分な理解が得られるよう、補助金の透明性を確保し、また、補助金交付に対する費用対効果を追求したより効率的で適正な金額を予算計上するようにしてください。特に、補助金受入団体が、更に補助金・交付金等を交付する場合のあり方については、改めて検討してください。

- [参考] ・「補助金」とは、国、地方公共団体等が特定の事務又は事業（産業の助成・社会福祉・公共事業等）を実施する者に対して、当該事務又は事業を助長するために恩恵的に交付する給付金をいう。
- ・「負担金」とは、国、地方公共団体等が自己の利害に関係のある事務又は事業に関して、自己の経費として負担すべきものとして交付する給付金をいう。
- ・「交付金」とは、法令又は条例、規則等により、団体又は組合等に対して地方公共団体の事務を委託している場合において当該事務処理の報償として支出する一方的な交付である。
- ・「助成金」とは、特定の事業を特に助成する目的で交付する金銭であり、経費の性格としては補助金と同様であるが、予算計上の経費の性格から特段の理由で助成することとされている。

4 特別会計に関する事項

特別会計については、一般会計に準じつつ、適正な受益者負担の原則に基づく経費の負担区分と独立採算制（繰出金等）堅持に努めるようにしてください。また、財源を安易に一般会計に依存することなく、国・県支出金の獲得、自主財源の確保に努力し、よ

り効率的な運用に努めるようにしてください。また、公共下水道特別会計においては、加入率向上の促進対策等もよく検討した予算編成としてください。

下水道事業及び簡易水道事業については、公営企業会計の適用に向けた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に努めるとともに、公営企業会計の適用拡大に係る地方財政措置を漏れなく活用し移行を進めてください。

5 公営企業会計に関する事項

公営企業会計については、引き続き、経費負担の適正化（道路舗装による補償金等）に注意し、独立採算制の原則に照らし、企業的性格を十分に発揮して一層の業務合理化及び効率化に徹して経営健全化に努めるとともに、内部留保資金の計画的な活用を検討の上、上水道におけるBCP（事業継続計画）を含めた中長期的なライフ・ラインの確保に最善を尽くした予算を目指してください。